|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－③

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－③） 　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日 　　　飯豊町長　後藤 幸平　殿 　 　　　　　　　　　　申請者 　 　　　　　　　　　　 住　所　　 　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　　　　　氏　名　　　 　　　　　　　　　　　　 印　　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。　　売上高等（１）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合 　　 Ｂ－Ａ 　　 Ｄ ×100 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　割合 　　　 　　　％ 　 Ａ：申込時点における最近３か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　　　円　　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　 　　　　　　円　　　Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等 　　　　　　 　　 円（２）企業全体の売上高等の減少率　　　　Ｄ－Ｃ　　　　　Ｄ　　×100　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　％Ｃ：Ａの期間の全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　円Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等　　　 　　　　　　　円 |

認定第　　　　　　　　　　号

令和　　　年　　　月　　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　（注）本認定書の有効期間：令和　　　年　　　月　　　日から令和　　　年　　　月　　　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 認定者　飯豊町長　後藤 幸平

【申請書イ－③の添付書類】

申請者名：

表１：売上高が減少している指定業種

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ａ細分類番　号 | ａ．指定業種名（細分類業種名） | ｂ．最近３か月の前年同期の売上高(　　　　年　　月～　　　年　　月） | ｃ．最近３か月の売上高(令和 　　年　　月～　　　年　　月） | 減　少　額 |
|  |  | 円 | 円 | 円 |
| 円 | 円 | 円 |
| 円 | 円 | 円 |
| 全体の売上高（合計） | 円【Ｂ】 | 円【Ａ】 | 円 |

※１　認定申請書の表には、ａ.欄に記載する指定業種（日本産業分類の再分類番号と細分類

業種名）と同じ業種を記載。ａ.欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※２　各指定業種の売上高は、月別に合算して記載してください。

表２：全体の売上高

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 最近３か月の前年同期の全体の売上高 | 最近３か月の全体の売上高 | 減　少　額 |
| 　 年 　月 | 円 | 令和　年 　月 | 円 | 円 |
| 　 年 　月 | 円 | 令和　年　 月 | 円 | 円 |
| 　 年 　月 | 円 | 令和　年　 月 | 円 | 円 |
| 【Ｄ】　　　　　　　　　　　　円 | 【Ｃ】　　　　　　　　　　　　円 | 円 |

1. 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の

減少額等の割合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　　％ |
| 　【Ｄ】　　　　　　　　　　　円 |

（２）企業全体の売上高等の減少率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｄ】　　　　　　　　　円　－　【Ｃ】　　　　　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　　％ |
| 　【Ｄ】　　　　　　　　　　　円 |

（注）認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。